

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

㊦ 豊商事株式会社

(注) 本説明書中の記載金額等は、表示単位未満を切り捨てております。

金融商品取引法第46条の4(説明書類の縦覧)

金融商品取引業者の概況及び組織に関する事項

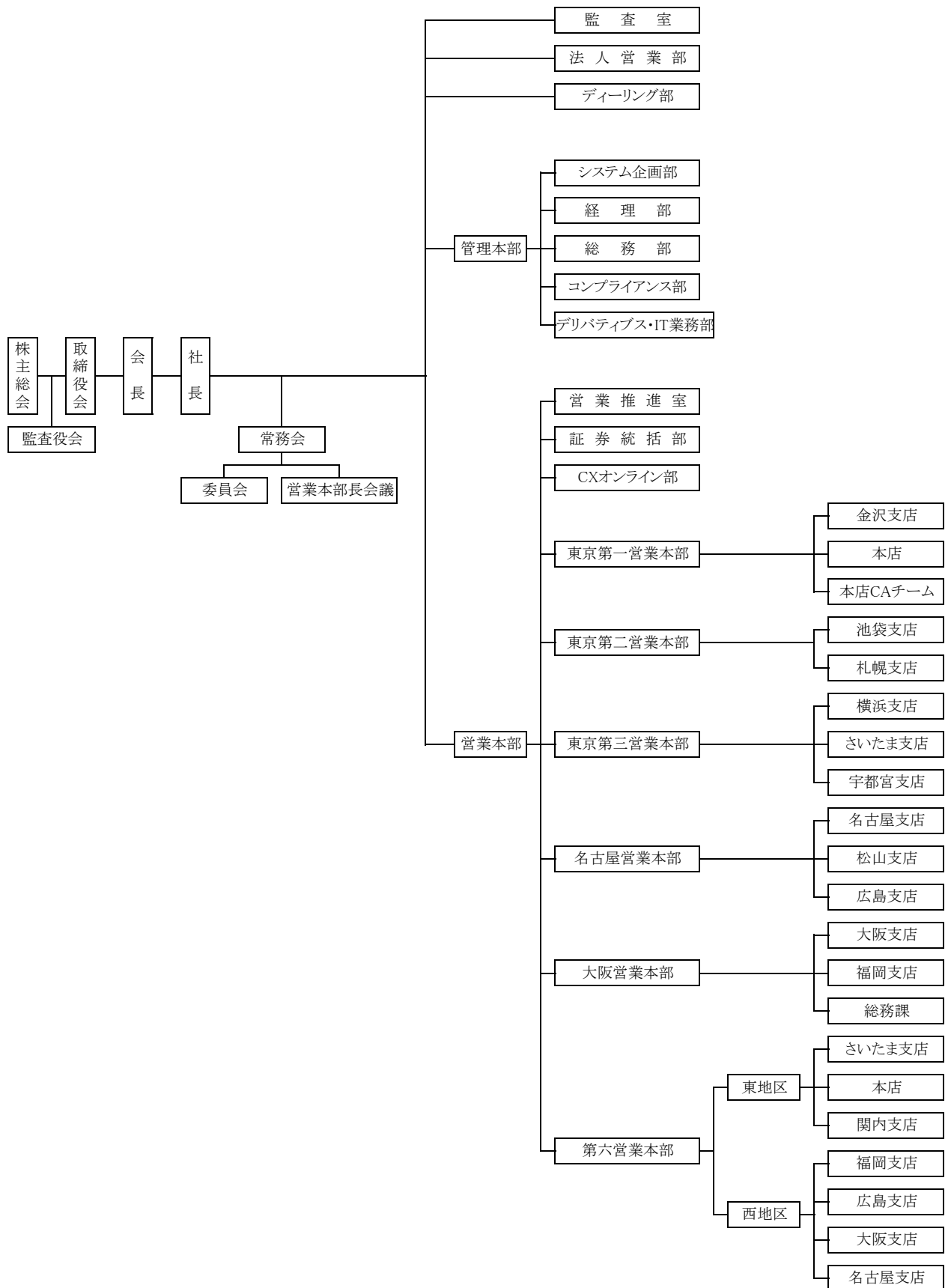
- 1 商号 豊商事株式会社
 登録年月日 平成19年9月30日
 登録番号 関東財務局長(金商)第299号

2 沿革及び経営の組織

年月	沿革
昭和32年1月	福岡市に商品先物取引業を目的として、豊商事株式会社を設立。
昭和36年12月	本社を東京都中央区に移転。
昭和46年1月	登録制から許可制への移行に伴い、農林大臣及び通商産業大臣より商品取引員(商品仲買人から名称変更)としての許可を受ける(17商品取引所22商品市場)。
昭和54年8月	4年毎の許可更新制に伴い、農林水産大臣及び通商産業大臣より商品取引員としての第1回許可更新を受ける。
昭和61年7月	「誘導基準」をクリアし、通商産業大臣より「誘導基準適合取引員」に認定される。(その後、昭和63年を除き、平成9年3月末に誘導基準が撤廃されるまで「誘導基準適合取引員」に認定される)
昭和62年8月	本社ビル完成に伴い、本社を所在地(東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号)に移転。
平成2年2月	シンガポールにYUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. を子会社(現・連結子会社)として設立[シンガポール商品取引所(SICOM)会員]。
平成2年12月	シンガポールにYUTAKA FUTURES PTE. LTD. を子会社として設立[シンガポール国際通貨取引所(SIMEX)会員]。
平成3年4月	ユタカ・フューチャーズ株式会社を子会社及び東穀不動産株式会社(現・ユタカエステート株式会社)を子会社(現・連結子会社)とする。
平成3年8月	農林水産大臣及び通商産業大臣より第一種商品取引受託業の許可(16商品取引所25商品市場)を受ける。
平成3年10月	豊不動産株式会社を吸収合併し、経営基盤の強化と事業の拡大を図る。
平成4年10月	「商品投資に係る事業の規制に関する法律(商品ファンド法)」に基づき、大蔵大臣、農林水産大臣及び通商産業大臣より商品投資販売業協議法人としての許可を受ける。
平成7年8月	商品取引所法に基づく第一種商品取引受託業の許可更新を受ける。
平成7年10月	「商品ファンド法」に基づき、大蔵大臣、農林水産大臣及び通商産業大臣より商品投資販売業運用法(同協議法人から種類変更)としての許可更新を受ける。
平成7年11月	日本証券業協会において店頭売買銘柄としての登録承認を受け、株式を公開する。
平成9年2月	(株)東京金融先物取引所(現・(株)東京金融取引所)に加入。
平成13年8月	商品取引所法に基づく第一種商品取引受託業の許可更新を受ける。
平成16年12月	日本証券業協会による店頭登録市場の廃止に伴い、(株)ジャスダック証券取引所(現・(株)東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成17年3月	改正商品取引所法第190条第1項の規定に基づき商品取引受託業務の許可を受ける。
平成17年7月	改正金融先物取引法に基づく金融先物取引業の登録。
平成17年12月	証券仲介業の登録。
平成18年2月	(財)日本情報処理開発協会(現・(一財)日本情報経済社会推進協会)からプライバシーマークの認定を受ける。
平成18年3月	(株)東京金融先物取引所の為替証拠金取引(くりっく365)資格を取得。
平成18年10月	株式の分割(株式1株につき2株の割合)。
平成19年7月	ユタカ・アセット・トレーディング株式会社を連結子会社として設立。
平成19年9月	金融商品取引業者(第一種、第二種)の登録。
平成22年10月	日本投資者保護基金に加入。
平成22年11月	(株)東京金融取引所より株価指数証拠金取引「くりっく株365」の取引資格取得。
平成22年11月	日本証券業協会に加入。
平成22年11月	(株)東京金融取引所にて「くりっく株365」を取引開始(サービス名:「ゆたかCFD」)。
平成23年3月	特定非営利活動法人 証券・金融あっせん相談センターの対象事業者となる。
平成23年4月	(一社)第二種金融商品取引業協会に加入。
平成26年5月	あかつき証券株式会社との業務提携。
平成26年7月	証券媒介取引開始。
平成27年10月	子会社であるユタカ・フューチャーズ株式会社の解散及び清算。
平成28年7月	北陸地方に金沢支店を新設。
平成29年4月	中国地方に広島支店を新設。
平成29年11月	EVOLUTION JAPAN株式会社の商品先物取引部門の事業譲受

経営の組織

当社の経営組織の概要は次の通りでございます。



3 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	所有する議決権の議決権の 総数に対する割合(%)
EVOLUTION JAPAN株式会社	2,652	31.88
株式会社多々良マネジメント	1,000	12.02
多々良 義成	393	4.73
株式会社三井住友銀行	312	3.75
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	304	3.66
豊商事従業員持株会	273	3.29
みずほ銀行	240	2.88
多々良 實夫	166	1.99
株式会社西日本シティ銀行	160	1.92
多々良 節子	92	1.11
計	5,595	67.26

4 法第29条の2第1項第3号から第9号までに掲げる事項

① 役員の名又は名称

地位	氏名
代表取締役会長	多々良 實 夫
代表取締役社長	安 成 政 文
専務取締役	多々良 孝 之
常務取締役	安 達 芳 則
取締役	浦 柝 健
取締役	日 下 伸 一
取締役	瀧 田 照 久
取締役	鷹 啄 浩
取締役	宮 下 芳 範
取締役	渡 邊 雅 志
取締役相談役(非常勤)	多々良 義 成
取締役(社外)	新 欣 樹
監査役(常勤)	篠 塚 幸 治
監査役(社外)	福 島 啓 史 郎
監査役(社外)	新 原 芳 明

② 政令で定める使用人の氏名

役職名	氏名
専務取締役管理本部長	多々良 孝之
コンプライアンス部金融担当部長	早川 裕之

③ 業務の種別

- ・法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・第二種金融商品取引業

④ 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号
宇都宮支店	栃木県宇都宮市馬場通り二丁目1番1号
さいたま支店	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号
池袋支店	東京都豊島区南池袋一丁目25番9号
横浜支店	神奈川県横浜市西区北幸二丁目10番36号
札幌支店	北海道札幌市中央区南一条西十丁目6番地
金沢支店	石川県金沢市南町6番1号
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号
大阪支店	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
松山支店	愛媛県松山市三番町七丁目1番21号
広島支店	広島県広島市中区立町2番29号
福岡支店	福岡県福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号
関内支店	横浜市中区尾上町一丁目8番

⑤ 他に行っている事業の種類

- ・国内市場商品先物取引業
- ・他に分類されないその他の小売業
- ・その他の商品先物取引業
- ・貸事務所業

⑥ 手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称)

- ・特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(特定第一種金融商品取引業務に限る。)

(加入する金融商品取引業協会の名称)

- ・一般社団法人金融先物取引業協会
- ・日本証券業協会
- ・一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- ⑦ 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
株式会社東京金融取引所
- ⑧ 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金
- ⑨ 金融商品取引業に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項
有価証券関連業を行う旨
商品投資関連業務を行う旨

5 業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

当社の金商法上の業務に関する苦情等の解決については、金融商品取引業務に係る苦情・紛争処理規程に基づく社内措置を講ずるほか、次の各号に掲げる業務の種別ごとに、当該各号に掲げる外部機関等を利用する措置を講じております。

- (i) 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせんセンター(以下、「FINMAC」との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結し利用する措置。
- (ii) 第二種金融商品取引業 金商法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決処置として、市場デリバティブ取引に関する紛争については、一般社団法人金融先物取引業協会(FINMACに業務委託)、市場デリバティブ取引以外の取引に関する紛争については、一般社団法人第二種金融商品取引業協会(FINMACに業務委託)を利用する措置。

金融商品取引業者の業務の状況に関する事項

1 直近の事業年度における業務の概要

当社は商品先物取引業及び金融商品取引業を主要な事業としており、その事業の特性上、営業収益において、証券市場、商品市場及び為替市場等の市場環境の動向に大きく影響を受ける傾向にあります。

当事業年度における当社の状況は、平成29年11月初旬にEVOLUTION JAPAN(株)から商品先物取引部門の事業を譲受け、顧客預り資産で約73億円増加し、商品先物取引業等に携わる従業員数も102名増加しております。当初、様々に懸念されていた事業承継による摩擦等もなく、速やかな組織合流がなされ、2つの営業組織が併存する形とはいえ、即戦力として営業力を発揮出来る状況となりました。

①取引所株価指数証拠金取引

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)の主要銘柄である日経225は、トランプ米大統領による円安・ドル高に対するけん制発言や、同政権によるシリアへのミサイル攻撃を背景にリスク回避の動きとなり年初来の安値を更新したものの、円安・ドル高を背景に反発、上昇場面となりました。その後も堅調なNYダウに追随する形で続伸、一年半ぶりに20,000円の大台に乗せました。その後、6月から7月にかけて20,000円を中心としたもみ合いを経て、8月末には北朝鮮情勢への警戒からリスク回避の動きとなり19,000円台前半を探る展開となりました。9月に入るとNYダウの新高値更新や米国の良好な経済指標から円安・ドル高に振れたことを背景に急反発場面となり、NYダウに追随する形で上昇、1月には24,000円台を示現し、年初来高値を更新しました。2月に入り米国発の世界同時株安となったことから急落場面となり、一時21,000円を割り込みました。

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
証拠金預託額 (単位:円)	9,134,023,617	9,746,482,014
顧客口座数 (単位:口座)	7,191	8,725
総取引数量 (単位:枚)	1,772,033	1,793,528

②取引所為替証拠金取引

為替市場においては、ドル円相場は111円近辺での保ち合いとなっておりましたが、トランプ米大統領による円安・ドル高に対するけん制発言や、同政権によるシリアへのミサイル攻撃をきっかけにリスク回避の動きが強まり、108.12円まで下落しました。5月に入ると6月のFOMCでの利上げへの期待感が強まったことや、フランス大統領選挙において、親EU派のマクロン氏が勝利したことで楽観ムードが広がり、114.38円まで円安・ドル高が進行しました。その後、北朝鮮のミサイル発射問題や、トランプ米大統領によるロシアへの機密情報漏洩疑惑が報じられたことからリスク回避の動きとなり、再度108円台まで下落しましたが、FOMCにおいて、市場の予想通りに利上げが決定し、ドルが買われる動きが強まり、114.51円まで円安・ドル高が進行しました。その後はトランプ米大統領の親族によるロシア疑惑が再燃し、北朝鮮のミサイル発射実験などの軍事的挑発行為や、米国でのハリケーンの被害拡大から、9月には107.31円まで円高・ドル安が進みました。11月に入ると地政学的リスクの後退や米国の減税案に対する期待などから、114.75円を示現しました。12月には米国で今年3回目となる利上げが決定、予想通りの展開であったことから調整場面となり、年が明けると、日本銀行が約7か月ぶりに国債買入オペを減額したことから円高・ドル安へと動き出し、2月に入り世界同時株安を背景にリスク回避の動きが波及し円が一段と買われる展開となりました。3月末には米中貿易戦争に対する懸念が強まり、一時104.63円まで円高・ドル安が進行しました。

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
証拠金預託額 (単位:円)	5,722,498,164	6,058,531,505
顧客口座数 (単位:口座)	14,498	15,001
総取引数量 (単位:枚)	634,139	354,065

2 直近の三事業年度における業務の状況を示す事項

	第60期 (平成27年4月1日 平成28年3月31日)	第61期 (平成28年4月1日 平成29年3月31日)	第62期 (平成29年4月1日 平成30年3月31日)
①営業収益 (百万円)	4,283	3,497	4,909
②経常利益又は経常損失 (百万円)	69	△ 296	367
③当期利益又は当期損失 (百万円)	382	△ 347	305
④-1資本金の額 (百万円)	1,722	1,722	1,722
④-2発行済み株式の総数 (株数)	8,897,472	8,897,472	8,897,472
⑤受入手数料の内訳 (百万円)			
委託手数料	4,126	3,392	4,841
（株券）	1,683	1,428	1,476
（債券）	—	—	—
（受益証券）	5	0	0
（その他）	2,437	1,963	3,364
引受・売出等の手数料	—	—	—
募集・売出等の取扱手数料	—	—	—
その他の受入手数料	1	0	0
計	4,128	3,393	4,842
⑥金融先物取引業者の自己取引 に係る損益の内訳 (百万円)			
株券等	△ 76	75	82
（商品有価証券等）	—	—	—
（デリバティブ取引）	△ 76	75	82
債券・為替等	△ 9	△ 8	—
（債券等）	—	—	—
（為替等）	△ 9	△ 8	—
その他	119	△ 29	△ 55
（商品先物取引）	114	△ 33	△ 61
（商品売買損益）	4	3	6
計	33	37	27
⑦株券の売買高及びその受託の 取扱高	—	—	—
⑧国債証券、社債券、株券及び投 資信託の受益証券の引受高、売 出高及び募集、売出し、私募又は 特定投資家向け売付け勧誘等の	—	—	—
⑨その他業務の状況			
不動産収入	6	0	0
その他の営業収益	115	66	38
⑩法第82条第1項に規定する自己 資本規制比率 (%)	267.7	236.9	281.6
⑪-1 各事業年度終了の日におけ る使用人の総数(人)	295	283	384
⑪-2 各事業年度終了の日におけ る外務員の総数(人)	254	236	334

金融商品取引業者の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

1 経理の状況

① 貸借対照表

第61期 前事業年度
平成29年3月31日

(単位:千円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
流動資産		流動負債	
現金・預金	2,101,704	トレーディング商品	—
預託金	373,000	商品有価証券等	—
顧客分別金信託	30,000	デリバティブ取引	—
金融商品取引責任	—	約定見返勘定	92
準備預託金	—	信用取引負債	—
その他の預託金	343,000	信用取引借入金	—
トレーディング商品	354,954	信用取引貸証券受入金	—
商品有価証券	—	信用取引貸証券受入金	—
デリバティブ取引	354,954	有価証券担保借入金	—
約定見返勘定	—	有価証券貸借取引受入金	—
信用取引資産	—	現先取引借入金	—
信用取引貸付金	—	預り金	19,879
信用取引借証券担保金	—	顧客からの預り金	—
有価証券担保貸付金	—	募集等受入金	—
借入有価証券担保金	—	その他の預り金	19,879
現先取引貸付金	—	受入保証金	36,056,119
立替金	87,618	発行日取引受入保証金	—
顧客への立替金	86,567	信用取引受入保証金	—
その他の立替金	1,050	先物取引受入証拠金	36,056,119
募集等払込金	—	有価証券引渡票受入金	—
短期差入保証金	20,445,475	その他の受入保証金	—
発行日取引差入証拠金	—	有価証券等受入未了勘定	—
信用取引差入保証金	—	受取差金勘定	—
先物取引差入証拠金	20,443,875	短期借入金	625,000
有価証券引渡票支払金	—	前受金	13,905
その他の差入保証金	1,600	前受収益	—
有価証券等引渡未了勘定	—	未払金	239,247
支払差金勘定	—	未払費用	81,272
短期貸付金	886,170	未払法人税等	—
前払金	—	繰延税金負債	—
前払費用	17,630	賞与引当金	76,713
未収入金	68,067	その他の流動負債	16,681
未収収益	74,511	流動負債計	37,128,911
繰延税金資産	71,786	固定負債	—
その他の流動資産	15,713,341	長期借入金	—
貸倒引当金	△508	繰延税金負債	13,703
流動資産計	40,193,750	退職給付引当金	684,542
固定資産		その他の固定負債	247,496
有形固定資産	2,636,867	固定負債計	945,742
建物	656,262	引当金	—
構築物	3,142	金融商品取引責任準備金	12,888
器具備品	91,508	商品取引責任準備金	141,782
車両	6,759	引当金計	154,671
土地	1,879,193	負債合計	38,229,325
無形固定資産	101,399	(純資産の部)	
ソフトウェア	101,399	株主資本	8,642,323
投資その他の資産	3,972,792	資本金	1,722,000
投資有価証券	1,150,350	新株式申込証拠金	—
出資金	8,130	資本剰余金	1,104,480
長期貸付金	60,093	資本準備金	1,104,480
長期差入保証金	1,344,135	その他資本剰余金	—
長期前払費用	8,251	利益剰余金	6,212,895
前払年金費用	—	利益準備金	430,500
繰延税金資産	—	その他利益剰余金	5,782,395
その他	1,880,575	積立金	5,800,000
貸倒引当金	△478,743	繰越利益剰余金	△17,604
固定資産計	6,711,059	自己株式	△397,051
繰延資産	—	自己株式申込証拠金	—
		評価・換算差額等	33,160
		その他有価証券評価差額金	33,160
		繰延ヘッジ損益	—
		土地再評価差額金	—
		新株予約権	—
		純資産合計	8,675,484
資産合計	46,904,809	負債・純資産合計	46,904,809

第62期 当事業年度
平成30年3月31日

(単位:千円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
流動資産		流動負債	
現金・預金	4,114,518	トレーディング商品	—
預託金	73,000	商品有価証券等	—
顧客分別金信託	30,000	デリバティブ取引	—
金融商品取引責任	—	約定見返勘定	—
準備預託金	—	信用取引負債	—
その他の預託金	43,000	信用取引借入金	—
トレーディング商品	444,119	信用取引貸証券受入金	—
商品有価証券	—	信用取引貸証券受入金	—
デリバティブ取引	444,119	有価証券担保借入金	—
約定見返勘定	—	有価証券貸借取引受入金	—
信用取引資産	—	現先取引借入金	—
信用取引貸付金	—	預り金	58,758
信用取引借証券担保金	—	顧客からの預り金	—
有価証券担保貸付金	—	募集等受入金	—
借入有価証券担保金	—	その他の預り金	58,758
現先取引貸付金	—	受入保証金	39,800,216
立替金	55,327	発行日取引受入保証金	—
顧客への立替金	54,933	信用取引受入保証金	—
その他の立替金	394	先物取引受入証拠金	39,800,216
募集等払込金	—	有価証券引渡票受入金	—
短期差入保証金	24,580,581	その他の受入保証金	—
発行日取引差入証拠金	—	有価証券等受入未了勘定	—
信用取引差入保証金	—	受取差金勘定	—
先物取引差入証拠金	24,580,459	短期借入金	1,348,000
有価証券引渡票支払金	—	前受金	20,610
その他の差入保証金	122	前受収益	—
有価証券等引渡未了勘定	—	未払金	341,453
支払差金勘定	—	未払費用	176,469
短期貸付金	751,360	未払法人税等	109,018
前払金	—	繰延税金負債	—
前払費用	21,705	賞与引当金	144,185
未収入金	22,734	その他の流動負債	92,817
未収収益	218,661	流動負債計	42,091,529
繰延税金資産	114,890	固定負債	
その他の流動資産	14,572,108	長期借入金	352,000
貸倒引当金	△495	繰延税金負債	32,280
流動資産計	44,968,511	退職給付引当金	727,179
固定資産		その他の固定負債	291,373
有形固定資産	2,680,661	固定負債計	1,402,833
建物	666,143	引当金	
構築物	2,720	金融商品取引責任準備金	14,588
器具備品	117,941	商品取引責任準備金	141,782
車両	14,661	引当金計	156,371
土地	1,879,193	負債合計	43,650,734
無形固定資産	1,158,955	(純資産の部)	
ソフトウェア	101,122	株主資本	8,889,329
のれん	1,057,833	資本金	1,722,000
投資その他の資産	3,798,332	新株式申込証拠金	—
投資有価証券	1,149,780	資本剰余金	1,104,480
出資金	8,130	資本準備金	1,104,480
長期貸付金	41,016	その他資本剰余金	—
長期差入保証金	1,146,617	利益剰余金	6,476,561
長期前払費用	7,320	利益準備金	430,500
前払年金費用	—	その他利益剰余金	6,046,061
繰延税金資産	—	積立金	5,700,000
その他	1,879,918	繰越利益剰余金	346,061
貸倒引当金	△434,450	自己株式	△413,711
固定資産計	7,637,949	自己株式申込証拠金	—
繰延資産	—	評価・換算差額等	66,397
		その他有価証券評価差額金	66,397
		繰延ヘッジ損益	—
		土地再評価差額金	—
		新株予約権	—
		純資産合計	8,955,727
資産合計	52,606,461	負債・純資産合計	52,606,461

(注1) 当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会平成30年5月23日改正)に準拠して作成しており、上記にて開示しております貸借対照表とは詳細が異なります。

(注2) 当社の貸借対照表(関連する注記を含む)は添付資料「第61期 事業報告書」及び「第62期 事業報告書」をご確認ください。

② 損益計算書

第61期 前事業年度
自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	
営業収益		
受入手数料		3,393,096
委託手数料	3,392,132	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	—	
その他の受入手数料	963	
トレーディング損益		37,435
株券等トレーディング損益	75,219	
債券等トレーディング損益	—	
その他のトレーディング損益	△37,784	
金融収益		—
その他の営業収益		67,031
営業収益計		3,497,563
金融費用		14,779
純営業収益		3,482,784
販売費・一般管理費		3,921,544
取引関係費	718,134	
人件費	2,255,083	
不動産関係費	301,763	
事務費	20,868	
減価償却費	111,799	
租税公課	44,757	
貸倒引当金繰入れ	—	
その他	469,137	
営業利益(又は営業損失)		△438,760
営業外収益		144,338
営業外費用		2,215
経常利益(又は経常損失)		△296,637
特別利益		
臨時利益	4,698	
金融商品取引責任準備金戻入	—	
その他	—	
特別利益計		4,698
特別損失		
有価証券評価減	—	
臨時損失	26,816	
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,048	
その他	—	
特別損失計		28,865
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)		△320,804
法人税、住民税及び事業税		16,255
法人税等調整額		10,448
当期純利益(又は当期純損失)		△347,508

③ 株主資本等変動計算書

第61期 前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金							
					別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	1,722,000	1,104,480	—	1,104,480	430,500	5,800,000	500,038	6,730,538	△ 382,862	9,174,156	△ 26,115	△ 26,115	9,148,040
当期変動額													
剰余金の配当							△ 166,039	△ 166,039		△ 166,039			△ 166,039
別途積立金の取崩						—	—	—		—			—
当期純利益又は当期純損失(△)							△ 347,508	△ 347,508		△ 347,508			△ 347,508
自己株式の処分			△ 4,095	△ 4,095					4,189	94			94
自己株式の取得				—				—	△ 18,379	△ 18,379			△ 18,379
利益剰余金から資本剰余金への振替			4,095	4,095			△ 4,095	△ 4,095					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—		—	59,276	59,276	59,276
当期変動額合計			—	—		—	△ 517,642	△ 517,642	△ 14,189	△ 531,832	59,276	59,276	△ 472,555
当期末残高	1,722,000	1,104,480	—	1,104,480	430,500	5,800,000	△ 17,604	6,212,895	△ 397,051	8,642,323	33,160	33,160	8,675,484

第62期 当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金							
					別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	1,722,000	1,104,480	—	1,104,480	430,500	5,800,000	△ 17,604	6,212,895	△ 397,051	8,642,323	33,160	33,160	8,675,484
当期変動額													
剰余金の配当							△ 41,814	△ 41,814		△ 41,814			△ 41,814
別途積立金の取崩						△ 100,000	100,000	—		—			—
当期純利益又は当期純損失(△)							305,480	305,480		305,480			305,480
自己株式の処分			—	—					94	94			94
自己株式の取得			—	—				—	△ 16,754	△ 16,754			△ 16,754
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—			—	—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											33,237	33,237	33,237
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 100,000	363,665	263,665	△ 16,659	247,006	33,237	33,237	280,243
当期末残高	1,722,000	1,104,480	—	1,104,480	430,500	5,700,000	346,061	6,476,561	△ 413,711	8,889,329	66,397	66,397	8,955,727

(注1) 当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会平成30年5月23日改正)に準拠して作成しております。

(注2) 当社の株主資本等変動計算書(関連する注記を含む)は添付資料「第61期 事業報告書」及び「第62期 事業報告書」をご確認ください。

2 ① 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:千円)

第61期 平成29年3月31日			第62期 平成30年3月31日		
借入先	借入金種類	借入金額	借入先	借入金種類	借入金額
㈱三井住友銀行	短期借入金	300,000	㈱三井住友銀行	短期借入金	388,000
㈱みずほ銀行	短期借入金	300,000	㈱みずほ銀行	短期借入金	530,000
㈱西日本シティ銀行	短期借入金	25,000	㈱西日本シティ銀行	短期借入金	430,000
			㈱三井住友銀行	長期借入金	352,000
合計		625,000	合計		1,700,000

② 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(投資その他の資産) 投資有価証券

(単位:千円)

第61期 平成29年3月31日			
種 類	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益
株式	1,102,554	1,150,350	47,795
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,102,554	1,150,350	47,795

(投資その他の資産) 投資有価証券

(単位:千円)

第62期 平成30年3月31日			
種 類	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益
株式	1,054,078	1,149,780	95,701
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,054,078	1,149,780	95,701

③ デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(単位:千円)

区分	種 類	第61期 平成29年3月31日			
		契約価額	契約価額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引				
	売建	5,306,394	-	5,274,715	31,679
	買建	5,450,383	-	5,418,575	△ 31,808
	差引計	-	-	-	△ 128

(単位:千円)

区分	種 類	第62期 平成30年3月31日			
		契約価額	契約価額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引				
	売建	1,269,468	-	1,263,455	6,013
	買建	1,210,465	-	1,210,305	△ 160
	差引計	-	-	-	5,853

3 金融商品取引業等に関する内閣府令第174条3号イに掲げる書類について会社法第436条第2項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている場合はその旨

添付資料「第61期 事業報告書」及び「第62期 事業報告書」は東陽監査法人の監査を受けております。
「第62期 事業報告書」 <http://www.yutaka-shoji.co.jp/ir/finance/62settlement.pdf>
「第61期 事業報告書」 <http://www.yutaka-shoji.co.jp/ir/finance/61settlement.pdf>

金融商品取引業者の管理の状況に関する事項

① 内部管理の状況の概要

当社では、書面や電話及び各関係機関を通して寄せられるお客様からの相談及び苦情については、コンプライアンス部に集め、速やかにお客様へ回答すべく、先ずは、相談及び苦情の内容を精査し、その結果をお客様にお伝えし十分にご納得いただけるよう丁寧な説明に努めております。また、相談及び苦情の内容や発生状況等については経営陣に報告される体制となっており、再発防止や予防措置の策定の重要な情報となっております。

当社の内部監査は、内部監査規程に基づいて、外部会計監査人(東陽監査法人)及び監査役との協調を図りながら実施し、原則としてすべての支店(本店営業部を含む。))について実地監査を行うこととしており、その充実に努めております。当社の監査体制は、監査室を中核とする内部監査プロジェクトチームを編成し、「受託業務活動における適正化」の観点に注視して、業務監査及び会計監査を実施しております。

コンプライアンス(法令遵守)につきましては、教育研修課の主導により各種の社員研修を通してコンプライアンスを周知徹底するとともに、内部監査時においてもコンプライアンスの強化に努めております。

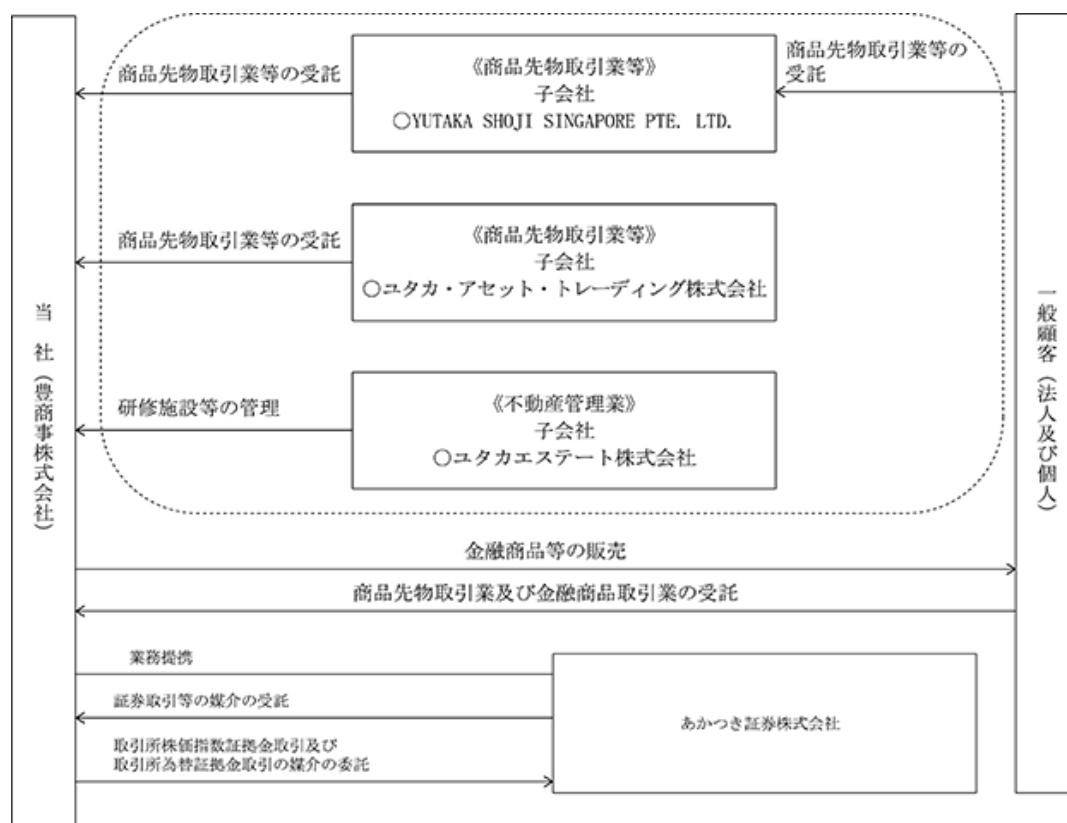
② 法第43条の2から第43条の3の規定により管理される金銭又は有価証券の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

株価指数証拠金取引(くりっく株365)の顧客資産9,631百万円につきましては、9,625百万円を東京金融先物取引所へ差し入れ、締後分別管理対象財産5百万円を金融機関残高として認識しております。

取引所為替証拠金取引(くりっく365)等の顧客資産6,043百万円につきましては、6,040百万円を東京金融先物取引所へ差し入れ、締後区分管理対象財産2百万円を金融機関残高として認識しております。

金融商品取引業者の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第2条第3号に規定する子会社及び同条第7号に規定する関連会社の状況に関する事項

① 金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成



(注) ○印は連結子会社であり、…線は連結の範囲であります。

- ② 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、基金の総額又は出資の総額、事業の内容並びに金融商品取引業者及び他の子会社等が保有する議決権の数の合計及び当該子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業の内容	議決権の数の合計	議決権の所有 (被所有)割合
ユタカエステート株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12	百万円 30	不動産管理業	60,000	100 %
YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	10 ANSON ROAD.#33-10, INTERNATIONAL PLAZA (SINGAPORE)	千USD 3,016	商品先物取引業等	5,000,000	100 %
ユタカ・アセット・トレーディング 株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12	百万円 200	商品先物取引業等	6,000	100 %